

宮古市議会 政策提言書

遠隔教育について

～学びを止めないために～



令和2年10月

宮古市議会

目 次

第1章	はじめに	1 P
第2章	現状と課題	2 P
第3章	先進事例に学ぶ	5 P
第4章	提言～学びを止めないために～	7 P
資料編		

第 1 章 はじめに

新型コロナウイルス感染症の流行により、本年3月から多くの地域で小学校、中学校、高等学校、特別支援学校が長期的に臨時休校する事態を迎えました。幸い本市においては長期化することなく、春休みの前倒しと2日間の休校という措置が取られました。本市の教育現場では大きな混乱はなかったものの、今後はこうした有事の際にも「学びを止めない」態勢が求められてきています。

未だ新型コロナウイルス感染症の終期が見えないなか、教育現場では様々な活動が中止や縮小を余儀なくされています。こうしたなか、文部科学省は情報通信技術（ICT）の活用による学習指導を推進し、「GIGA スクール構想」を2020年に前倒しすることを打ち出しました。具体的には、小中学校の児童生徒1人1人に端末（タブレット）を配備し、全国の学校に高速大容量の通信ネットワークを整備するもので、「すべての子どもたちが自分の特性に適した創造性を育む教育を実現すること」が、その目的となっています。今後の日本では人口減少が加速し、地方においては「過疎化」が懸念されています。そこで、小中学校など地方の教育現場と都市部の教育現場とのギャップを解消するため、こうしたICTを活用した遠隔授業の導入が求められています。

こうした背景から教育民生常任委員会では、コロナ禍においても「学びを止めない」ために、教育現場におけるICTを活用した「遠隔（リモート）教育」のあり方に注目し、その施策についての調査・研究に取り組むこととしました。

5月から委員会での協議を中心に目的や課題を議論しながら、7月に市内全小中学校に「学びを止めない遠隔教育の在り方」についてのアンケート調査を実施。7月29日には遠隔教育を実践している岩手県立大学宮古短期大学部を訪問し、担当教職員と遠隔教育の実態や課題についての意見交換を行いました。8月25日には教育委員会から「本市の市内小・中学校における新型コロナウイルス感染症対策事業について」として事業説明があり、その席上で「GIGA スクール」実現に向けての事業説明と、今後の取り組みに対する質疑を行ったところです。

これらの調査・研究をもとに、ICTの活用ですべての子どもたちの学びを確保できるよう「遠隔（リモート）教育」に関する提言をいたします。



感染症対策が施された図書室を視察する教育民生常任委員会（宮古短期大学部）

第2章 現状と課題

本章では、本市での遠隔教育の現状を把握するために、教育民生常任委員会が実施した市内小中学校へのアンケート調査と、岩手県立大学宮古短期大学部への視察について記載しています。

1 市内の全小中学校へのアンケート調査について

今回、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に一斉休校の処置がとられました。各学校では、実際にどのような対応が図られたのか現状等を把握するため、教育民生常任委員会として、7月に市内全小中学校を対象に「学びを止めない遠隔教育のあり方について」と題して、アンケート調査を実施しました。24校から回答をいただき、回答から以下のような状況と課題が見えてきます。

*集計内容は巻末にて資料添付

(1) 一斉休校中の状況と課題

多くの学校が児童生徒・保護者との連絡手段は電話が主で、遠隔授業を実施した学校は無く、授業の代替手段としてはプリント課題で対応していました。

自由記述では、多くの学校でゲーム等による生活リズムの乱れが見られたとの記述がありました。また、遠隔教育への心配として、家庭環境により自習学習への取り組みや学習理解度に差が出ること、児童生徒の様子も把握できないことがあげられていて、今後の課題と言えると思います。

(2) ICTによる遠隔教育の現状と課題

多くの学校で、遠隔教育の導入には課題が多く検討段階としていました。効果を発揮する利用法としては、対面授業の代替や不登校対策を多くあげています。普及させるうえで重要なことには、教職員の習熟や保護者の理解と協力をあげています。

自由記述では、多くの学校が教職員の技術習得や研修が必要としており、家庭での通信環境の格差への配慮が必要という指摘も多くなされています。

2 岩手県立大学宮古短期大学部への視察について

7月22日、岩手県立大学宮古短期大学部において、学部長の松田淳教授をはじめとした教員及び担当者から、遠隔授業の取り組みについて丁寧な説明をいただきました。

今回の遠隔授業は、新型コロナウイルス感染症対策と国の緊急事態宣言を受けて緊急避難的に実施されたもので、5月18日から6月5日まで、すべての科目が対象となっています。実施方法としては、「オンデマンド授業」と「同時双方型授業オンライン会議」の二つのパターンを採用し、学生の人数によって手法を変えて取り組まれています。

意見交換では、遠隔授業にすばやく移行できた要因として、入学時に授業で使用するパ

ソコンの購入を義務付けていたため、全ての学生が自分用の端末を持っていたことが挙げられていました。そのほか、意見交換の中では、以下のようなメリットと課題が出されました。

(1) 遠隔授業のメリット

- ① オンデマンド型授業は繰り返し視聴でき、再学習などに利用しやすい
- ② レポート提出等の管理がしやすい

(2) 遠隔授業の課題

- ① 動画や資料作成といった授業準備のための教職員の負担が大きい
- ② 教職員の能力によって準備作業や授業の質に差が出る可能性がある
- ③ 学生の反応が分からず授業を進めづらい
- ④ 細かなフォローができないため、対面授業より授業の理解度に大きく差が出る
- ⑤ いつでも見られる動画にすると、生活リズムが乱れる可能性がある
- ⑥ 自宅では友達、先生、保護者がいないため、モチベーションを維持するのが難しい
- ⑦ 学生の家庭によって通信機器や環境（通信回線の契約速度など）の違いがあるため、均一な整備が課題
- ⑧ 遠隔授業の実施にあたり、教職員への支援チームやマニュアルサイト等の開設が課題

3 宮古市内のリモート教育の現状と課題について

学校へのアンケート調査により、市内の小中学校では、各学校にパソコン教室が整備してあるものの、遠隔授業にまでは対応できていない実態が分かりました。

8月臨時会議では、GIGA スクール構想の導入整備について補正予算の提案がありました。



講義室の座席には席の指定や座った者の確認を行うための識別番号が付されていた（宮古短期大学部）

その中では、文部科学省が新型コロナ対策の一環として、学校に ICT 環境整備が必要との観点から計画を前倒し、今年度中に端末整備の方向性を示したことを受け、本市でも市内全小中学校の児童生徒に一人1台タブレット端末配備するための予算が計上され、議会として可決したところです。

今後、GIGA スクール構想導入にあたり、学校アンケート調査や県立宮古短大との意見交換、市教育委員会との質疑を通して以下の課題があると考えます。

- ① 新型コロナの影響で学ぶ機会を保障できなかったこと、多くの学校が自習学習での対応により、生活リズムの乱れや学習理解に差が出たことから、リモート教育は導入すべきと考えますが、導入後の学校や授業でどのような活用を図るのか具体的な計画が見えてこない

- ② 導入にあたっては、授業準備に教職員の負担が大きくなること、学校アンケート調査からは教職員の技術習得の必要性を上げる声が多く、教職員の不安解消が課題
- ③ 導入には保護者の理解と家庭通信環境の違いによる通信機器の整備が課題
- ④ 近年はネットによる誹謗中傷やネット犯罪が社会問題になっていること、ゲームで生活リズムを乱す子どもが多いなど、自主管理できるのか不安
- ⑤ オンライン授業は対面授業に比べて理解度に差が出ること、児童生徒にとって友達・先生・保護者が近くにいない中、学習のモチベーションを維持できるのか課題

本市の遠隔教育に関する課題は以上です。次章以降では、遠隔教育の先進事例を研究しながら、解決策を探っていきたいと思います。



短期大学の教職員との意見交換の様子

第3章 先進事例に学ぶ

本章では、今後の遠隔教育の在り方を考えるうえで参考になると思われる、県外の先進事例を紹介します。

1 熊本県熊本市 「震災復興を担う人材育成に ICT 活用」

熊本市は熊本地震（平成 28 年 4 月）を機に「震災復興を担う人材を育成するため」令和 2 年 4 月、小学校の 3 年生以上の児童（約 2 万 7500 人）と中学校の生徒（約 1 万 9000 人）を対象に、オンライン授業をスタートさせました。

大規模な災害や感染症の流行で学校閉鎖になっても教育ができる環境を整えるべきと、タブレットは、Wi-Fi で校内 LAN に接続するのではなく、公衆回線からインターネットに直接アクセスできるセルラーモデルの iPad を採用しました。

教員の研修を担う熊本市教育センターが、教育委員会の指導主事と外部委託の ICT 支援員、端末調達元である NTT ドコモのスタッフなど約 10 人からなるチームを組織し、1 校ずつ巡回して教員に研修を実施。1 週間に半日、計 21 人いる ICT 支援員を各学校に派遣する体制も確立しました。

また、オンライン授業の実現に向けた準備で高いハードルとなる「家庭での IT 環境調査」も、保護者への連絡メールシステムを連携させることで解決しています。

2 岡山県備前市 「産学官連携による学びの提供」

備前市は平成 26 年、小学校 12 校、中学校 5 校に、全国に先駆けていち早く ICT 活用による教育環境を整備し、翌 27 年 1 月からは小中学校に子ども 1 人 1 台のタブレットを支給しました。

授業支援システム等のソフトウェアを導入し、各校に 1 室「主体的・対話的で深い学び」を促進する「フューチャールーム」を整備しています。

また、支援体制として外部のスーパーバイザー（8 人）、教育委員会、各学校 ICT リーダー、教育ソリューション企業で「備前市 ICT 活用推進協議会」を組織。平成 28 年 5 月には、備前市、岡山大学大学院笠井研究室、ベネッセコーポレーションによる産学官の包括連携協定を締結しました。これは子どもたちに等しく質の高い教育を提供するためには、行政が主導しつつ教育機関の専門的な支援を得ることが必要との見地から取り組んでいるものです。

同市では、学校と教員が主体となり、「備前市 ICT フォーラム」や ICT リーダーの明確なゴールとして「備前市 ICT 活用事例集」も作成しました。特に、新学習指導要領の「主体的・対話的・深い学びの実現」では、ICT を活用することにより生まれる「修正や編集の容易さ」「時間と空間の超越」「視覚化・焦点化・共有化」のメリットを活かした授業改善を進めています。

3 長野県軽井沢町 「年次計画による学校 ICT 定着プログラム」で実施

軽井沢町では教育の ICT 化を推進するため平成 30 年に「21CAL プロジェクト」を立ち上げ、すべての小中学校で 1 人 1 台のタブレットを支給する方針を決め、プロポーザルでコニカミノルタジャパンを選定しました。ICT 基盤の設計・構築・運用、端末やソフトウェアの調達・設定を依頼し、児童生徒約 1,600 人、教員約 130 人に端末を配布し、令和元年 2 月から運用を始めました。

導入後の 5 ヶ年を ICT 教育の定着期間と位置づけ、年度ごとの行動計画「学校 ICT 定着プログラム」に基づいて以下のように実施しています。

- 初年度 構想・計画
- 2 年度 現状調査・課題抽出
- 3 年度 ICT 環境の設計・構築
- 4 年度 利用開始

このプログラムでは、教員向け研修や ICT 支援員の常駐といった支援のほか、ICT 授業が学校や児童生徒に与えた影響を定量的に測定する「ICT 効果測定キット」を導入しており、その結果は町民や議会への説明を行う際などに活用され、重要な役割を果たしています。

第4章 提言～学びを止めないために～

研究調査をおえて

第2章「現状と課題」、および第3章「先進事例に学ぶ」を踏まえて、新型コロナウイルス感染症拡大に対応し、新しい時代のICT教育への対応も見据えた、本市の「学びを止めない遠隔教育」を構築するため、以下の6項目について提言いたします。

提言1 ソフト面の充実については、しっかりした計画を立てて段階的に進めること

市内小中学校へのアンケート結果にみられるように、現場の教職員の間には、整備されたICT環境をうまく使いこなせるかどうか、保護者や児童生徒の理解や協力が得られるかどうか等の不安が根強くあります。

教職員の不安を解消し、かつ保護者の理解を得て、スムーズに導入するために、研修や、試行、日常におけるICT教育の目指す方向性、感染症拡大時等における休校時の活用方針等、明確な目標と行程表を作成し、関係者間で共有したうえで、段階的に充実を図るよう提言します。

提言2 しっかりした教職員のフォロー体制を整えること

ICT教育を児童生徒の学びと成長にしっかりと結び付けていくためには、現場の教職員の熱意と共にしっかりした技術の習得が欠かせません。多忙を極める教職員が新しいシステムをスムーズに導入するために、技術的・精神的サポートが必要です。

民間のICT関連企業を含め、学校・教育委員会・専門家が連携して、教職員の研修を進めるだけでなく、導入後の相談や、より良い活用に関するアドバイスなど、長期に亘るフォロー体制をしっかり構築することを提言します。

提言3 家庭環境により、児童・生徒の理解や活用に差が生じないように、保護者へのしっかりと説明と共に、わからないことを相談できる仕組みを作ること

教職員同様、保護者も新しい仕組みの導入に戸惑うことが予想されます。また、家庭におけるICT環境や経験の差によって、児童生徒の活用の仕方に差が生じることも懸念されます。特に、生活リズムが崩れたり、心身の健康や学力への影響が心配されることから、導入に当たっては、児童生徒の家庭状況の把握に十分務めながら、先進事例等にあるように、家庭の端末から児童生徒や保護者からの質問に答える仕組みや、「保護者によるかわり方のポイント」を配信する等の配慮を行うことを提言します。

提言4 ネットリテラシー教育のより一層の充実を図ること

児童生徒一人1台端末が実現すれば、これまで以上に、ネットによるいじめや中傷、あるいはネット犯罪の被害者となる可能性等も高まります。国や県、市はこれまでもネットリテラシー教育に取り組んでこられました。あらためて、より具体的でしっかり

とした教育を行うと共に、いじめや犯罪被害を未然に防ぐための保護者教育も合わせて充実させることを提言します。

提言5 遠隔教育におけるモチベーションの維持や到達度の把握を工夫すること

一方的な動画視聴のみでは授業の楽しさや、クラスメイトとの学びあいが深められないことが危惧されます。低学年では保護者の協力、高学年等では少人数のグループ学習等の工夫が必要です。また、双方向型の授業を工夫したり、通常の時間割に沿った動画配信を行う等で、児童生徒の興味や関心を持続させる工夫や、学習到達度の確認の工夫を行うことを提言します。

提言6 不登校対応、小規模校の教育の質の維持に活用すること

小中学校アンケートでも、多くの学校が不登校児童生徒への対応や、小規模校の教育への活用に期待を寄せています。市内全体で ICT 教育の利活用が進むことで、不登校児童生徒への対応に遠隔教育を活用するといった、新しいアプローチの可能性が期待されます。

また、小規模校においても、遠隔教育を適宜利用することで集団での意見交換等の体験も可能となり、心配される社会性の形成にも寄与することが可能です。

対面授業と遠隔授業のバランスをうまくとり、児童生徒のそれぞれの事情に合わせた、柔軟な教育を実現することを提言します。

資 料 編

調 査 名 「学びを止めない遠隔教育の在り方について」の調査
実施時期 令和2年7月
対 象 市内小中学校
手 法 アンケート調査票の配布による

市内小中学校のアンケート集計表

問1 新型コロナウイルス感染症による一斉休校中の状況について

(1) 児童・保護者との連絡手段

	合計
A 電話	22
B 電子メール	9
C 通信アプリ	3
D 手紙	3
E その他	3

(3) 休校中の教育の代替手段

	合計
A プリント等の課題	24
B 日程や時間を限定した登校	9
C オンライン授業	2
D その他	4

(2) 休校中の遠隔授業

	合計
A ある	0
B なし	24

(4) 休校中の課題や困りごと

→別紙自由記述一覧を参照

問2 ICT（情報通信技術）による遠隔教育を行うための環境整備について

(1) ICTによる遠隔教育についての考え

	合計
A 取り組んでみたい	5
B 課題が多いので検討段階	17
C 今のところ考えていない	1
D すでに取り組んでいる	1

(3) ICT教育普及のうえで重要なこと

	合計
A 教職員の習熟	22
B パソコンやタブレットの配備	23
C 通信環境の構築	13
D 保護者の理解や協力	18
E カリキュラムの工夫	10
F 十分な財源や費用	19
G 教員同士の協力体制	11
H 人材の充実	7
I その他	0

(2) 効果を発揮すると思う利用法

	合計
A 対面授業の代替	22
B 学校外での補修や予習	11
C 過疎地居住者の授業参加	3
D 不登校対策	14
E 遠隔地同士の児童生徒の交流	10
F 長期休みの連絡手段	7
G その他	0

(4) 遠隔教育を導入するうえでの課題や意見など

→別紙自由記述一覧を参照

自由記述式の設問への回答まとめ

1 新型コロナウイルス感染症による一斉休校中の状況について

【設問】 休校中の課題や困りごと

(4) 休校中の課題(児童生徒の悩み、教職員の困りごと)などあればご自由にお書きください。

- ・休校中(春休みも含む)に生活リズムが崩れてしまったり、ゲーム付けになったりする児童が見られた。
- ・3月の臨時休校に入る前、他地域に比べ若干の登校期間があったため、休校に入るまでの準備をある程度、進められたのがよかった。
- ・休校中(春休みも含む)に生活リズムが崩れてしまったり、ゲーム付けになったりする児童が見られた。
- ・3月の臨時休校に入る前、他地域に比べ若干の登校期間があったため、休校に入るまでの準備をある程度、進められたのがよかった。
- ・わからないところがあったときどう解決するか。
- ・決まった時間に学習することができない。(TV, ゲームに流される)
- ・どこまで学習しているか確認が難しい。(家庭訪問で対応)
- ・自分で考えて、成果を上げることができているか確認が難しい。
- ・生活リズムの乱れが見られた児童がおり、登校開始後にも影響があった。
- ・外出や友達との交流が少なくなるため、家の中で過ごす時間が多くなり、ゲームや動画視聴の時間が多くなってきている。児童の心身の健康や、学力への影響が心配である。
- ・様々な問題を抱えたご家庭については、虐待・育児放棄などが心配である。また、そこまではいかなくとも、生活リズムや食生活が不規則になることも危惧され、通常の学校生活や社会生活に適応しづらくなる児童も生じることが考えられる。
- ・学校外へ訪問する学習や行事を、これまで通り実施できるか不安である。(衛生面、日程面)
- ・個の実態に応じた指導ができない。家庭の事情により、なかなか学習に取り組めない児童もいる。
- ・電話での休校中の生徒の状況把握が時間もかかり、難しい面がある。
- ・休校中の課題への取り組みの差が大きく、自主学習が困難な生徒への対応が難しい。
- ・休校が長引く場合は、プリント学習などだけでの対応が難しいため、オンライン学習などの整備が必要である。
- ・今後に予定されている行事開催の有無、開催する場合の時期、内容、参観者の有無など検討が大変難しかった。
- ・遠隔授業の環境を、できるだけ早く整えてほしい。
- ・課題の実施状況、子どもの理解度等の差が、家庭状況により生じること。
- ・生活リズムの乱れが心配である。メディア等との付き合い。
- ・学習時間の確保。主体的に見い出せる子どもは良いが、できない子はゲーム等にいつてしまう。

- ・家の中の生活が中心になり、ストレスがたまる。
- ・行事を実施できるか、できない場合、児童への影響と保護者の理解が得られるか心配である。
- ・学習機会や授業時数の確保が難しいことはもちろんですが、児童の生活リズムが崩れることが心配でした。
- ・休校中に一人で留守番をしなければならない児童がいた場合の対応について。
- ・児童の過程での様子につて、把握が十分にできていない。
- ・通信インフラ状況に家庭によるばらつきがあり、遠隔授業は現状では困難。
- ・授業時数及び学校行事等の準備時間の確保

2 インターネット等のICT（情報通信技術）による遠隔教育について

【設問】遠隔教育を導入するうえでの課題や意見など

(4) 遠隔教育を導入するうえでの教育現場の課題や、ご意見などご自由にお書きください。

- ・教職員及び保護者のICTを使いこなすための技術習得が必要と考える。
- ・ICTによる遠隔教育のノウハウが本校には、まだないので、それらの準備を整え、使いこなすまでスムーズに進めることができるのか、不安がある。
- ・今後さらに感染が拡大し、長期間の臨時休校をしなければならない事態となった時、オンライン授業などのICTによる遠隔教育の導入効果を期待している。
- ・ネット環境のない家庭をどうするか。
- ・環境が整ってない状況があるため、その環境を整える必要がある。例えば、1,2年生は全員分用意し、3年生から全員買えるように、1,2年生から積立しておく。
- ・やったことがないとやろうとしない傾向もあるので、先進的に取り組んでいる複数の実践について情報提供をお願いしたい。
- ・他校との交流をする場合の移動時間捻出の対応策として効果があると思われる。
- ・教育現場及び家庭が適切にICTを使いこなすための研修が必要である。
- ・遠隔授業のメリットとして、質の高い教育を場所にとらわれずに授業を受けることができる。
- ・遠隔授業をした場合、スクリーンやモニター画面を通して授業を受けるので、目や耳が疲れやすくなる。機器トラブルも懸念される。「画面が止まる」「音声のラグ」等
- ・各家庭のインターネット通信網などの環境構築、および、パソコン・タブレット等の機器の配備。
- ・地域や学校により、ICT技術を運用する技術に差があるように感じる。それにより、児童の学力に差が生じないか気掛かりである。
- ・宮古市のように市域が広域である場合、移動の時間や人的資源への対応策として、遠隔通信の技術を導入すれば、児童への教育効果が大きいと考える。
- ・ICT技術を適切に運用する場合、教職員における研修会が必須である。
- ・専門家によるオンライン学習ができる環境の整備が必要である。また使用の方法などにつ

いてのマニュアル化、研修会などを実施し、教員の技術習得も必要である。

- ・家庭の通信環境の整備やハード、ソフト面の配備、家庭の協力も不可欠である。
- ・生徒一人一人にタブレット配付、学級数分の授業を送信するための様々な機器の導入等を考えると、財源や費用のことが気になる。
- ・ICTの機器を効果的に使えるか、不安が大きい。
- ・家庭の環境格差。特に兄弟姉妹が多い家庭は一人一台が可能かどうか。
- ・初めはめずらしく意欲的に取り組むと思うが、やる気の継続が本人次第にならないか。動機づけ。
- ・遠隔教育を経験した教員がいなと思われるので、学ばなければならないことが多く、それに労力がかかること。
- ・すぐに実現できるかどうか心配である。
- ・過疎地居住者の教育機会や交流の機会が増えるのはよいことだと思うが、各家庭にインターネット環境を整えるための負担を強いることにならないよう十分な配慮が必要だと思う。
- ・ネット環境の利用や学習の仕方が、児童任せにならないよう、保護者のしっかりとした管理が必要だと思う。(それができなと、デメリットの方が多くなると思う)
- ・校内の情報機器の充実は課題であるが、各家庭に情報通信環境を整えていただけのかがさらに大きな問題であると思われる。また、教員の情報通信技術の習熟が十分でないとともに、ほとんどの教員がICTを活用した遠隔授業を経験したことがなく、効果的に実施するには研修棟が必要と思われる。
- ・通信機材が揃っていないので配備をお願いしたい。特にウェブカメラは安価なものではなく、高機能のものが必要。

2 インターネット等のICT（情報通信技術）による遠隔教育についてお聞きします。

(1) ICTによる遠隔通信を利用した教育について、どのように考えていますか。

- A 内容を理解しており、取り組んでみたい
- B 内容は理解するが、課題が多いので検討段階である
- C 内容が理解できず、今のところ考えていない
- D すでに取り組んでいる ()
- E その他 ()

(2) ICTによる遠隔通信を利用した教育を導入した場合、効果を発揮すると思う利用法は何ですか。あてはまるものに○をつけてください。(複数回答可)

- A 感染症流行時の対面授業の代替
- B 学校外（家庭）での補習や予習
- C 過疎地居住者の授業への参加
- D 不登校児童・生徒対象の授業や相談
- E 遠隔地同士の児童生徒の交流
- F 長期休みなどの連絡手段
- G その他 ()

(3) ICTを教育現場へ普及させるうえで必要なことは何だと思えますか。あてはまるものに○をつけてください。(複数回答可)

- A 教職員の情報通信技術の習熟
- B パソコン・タブレット等の機器の配備
- C 校内のインターネット通信網などの環境構築
- D 保護者のICTへの理解や協力
- E カリキュラム（授業時間等）の工夫・編成
- F ICT教育推進のための十分な財源や費用
- G 教員同士の協力体制
- H 教員人材の充実
- I その他 ()

(4) 上記のほか遠隔教育を導入するうえでの教育現場の課題や、ご意見などご自由にお書きください。

以上で設問は終了です。ご協力ありがとうございました。

宮古市議会 教育民生常任委員会

委員長 熊 坂 伸 子

副委員長 坂 本 悦 夫

委 員 白 石 雅 一

委 員 畠 山 茂

委 員 橋 本 久 夫

委 員 長 門 孝 則

委 員 加 藤 俊 郎

宮古市議会 政策提言書
遠隔教育について
～学びを止めないために～

発行日 令和2年10月30日

発行元 宮古市議会

住 所 〒027-8501

岩手県宮古市宮町一丁目1番30号

TEL 0193-68-9113